

平成 22 年 3 月期 決算情報

平成 22 年 6 月 11 日
上場取引所 非上場会 社 名 西日本高速道路株式会社
U R L <http://www.w-nexco.co.jp/>
代 表 者 代表取締役会長 石 田 孝

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	868,057	7.6	13,062	66.9	16,034	55.6	6,726	15.9
21 年 3 月期	806,771	12.3	7,828	19.2	10,305	11.3	5,806	24.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	70.81	-	4.7	2.3	1.5
21 年 3 月期	61.12	-	4.3	1.6	1.0

(参考)持分法投資損益 22 年 3 月期 149 百万円 21 年 3 月期 148 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	694,315	148,292	20.9	1,529.14
21 年 3 月期	698,001	141,510	19.8	1,458.34

(参考)自己資本 22 年 3 月期 145,268 百万円 21 年 3 月期 138,541 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	67,435	17,158	35,023	82,495
21 年 3 月期	87,431	19,907	92,785	67,241

2. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	736,200	5,700	4,900	3,000	31.58

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、19～24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 95,000,000株 21年3月期 95,000,000株
 期末自己株式数 22年3月期 -株 21年3月期 -株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	848,069	7.4	7,252	64.9	8,887	63.1	2,631	18.0
21年3月期	789,584	12.6	4,399	37.0	5,448	29.5	3,208	41.5

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
22年3月期	27.70
21年3月期	33.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	676,544	134,335	19.9	1,414.05
21年3月期	681,693	131,703	19.3	1,386.35

(参考)自己資本 22年3月期 134,335百万円 21年3月期 131,703百万円

(3) 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	716,500	3,600	1,800	1,100	11.58

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

経営成績全般

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年の世界同時不況に端を発する経済危機の影響により低迷が続き、自律性の乏しい厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループが管理する高速道路においては、大型車種の通行台数は減少したものの、ETC利用者を対象に、平成20年より政府の経済対策の一環として導入している高速道路利便増進事業の料金割引の実施により、普通車を中心とした小型車種の通行台数が大幅に増加し、通行台数は前年同期比4.3%の増加となりました。

また、高速道路事業の料金収入は、ETCの利用率が伸びたことや料金割引を実施したことにより、前年同期比14.5%の減少(525,164百万円)となりました。

高速道路事業以外の事業においては、SA・PA事業を中心に展開し、SA・PA事業においては、高速道路利便増進事業の料金割引実施による交通量の増加に対し着実な対応を行ったこと等により、店舗の売上は前年同期比12.8%の増加(139,073百万円)となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益が868,057百万円(前連結会計年度比7.6%増)、営業費用が854,994百万円(同7.0%増)、営業利益が13,062百万円(同66.9%増)、経常利益が16,034百万円(同55.6%増)、当期純利益が6,726百万円(同15.9%増)となりました。

なお、事業別の概況は次のとおりです。

種類別セグメントの経営成績

(高速道路事業)

高速道路事業においては、機構との協定、特措法第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

このうち、道路管理事業については、「100%の安全・安心」と「CS(注1)の向上」を目指し、お客様に満足いただけるサービスの提供に努めました。より効率的で質の高いお客様サービスの提供を実現するため、高速道路の維持管理業務を担う当社出資の子会社(パートナー会社)15社と一体となった管理体制により、道路構造物の老朽化対応としての道路構造物等の補修や道路を良好に保つための清掃・点検などの維持管理業務を行いました。また、ETCの利用促進を図るとともに、マイレージ割引、夜間割引などETCを活用した各種料金割引に加え、高速道路利便増進事業の料金割引を実施しました。なお、当社グループは、関西国際空港(株)から関西国際空港連絡橋(道路部分)を引き継ぎ、平成21年4月29日より維持管理業務を開始しました。

一方、道路建設事業については、高速道路ネットワークの早期整備、安全で円滑な交通の確保及び利便性の向上を目指し、機構との協定に基づき事業を計画的かつ着実に推進し、平成21年11月28日には山陰自動車道(斐川インターチェンジ～出雲インターチェンジ)が、平成22年3月20日には第二京阪道路(枚方東インターチェンジ～門真ジャンクション)及び西九州自動車道(佐世保みなとインターチェンジ～佐世保中央インターチェンジ)が開通しました。

その結果、高速道路利便増進事業の実施のため協定に基づく機構への賃借料(注2)は減少したものの、道路資産完成高の大幅な増加により、当連結会計年度の営業収益は793,906百万円(前連結会計年度比10.8%増)、営業費用は787,937百万円(同10.4%増)となり、営業利益は5,969百万円(同117.3%増)となりました。

(注)1. Customer Satisfaction: 顧客満足

2. 「協定に基づく機構への賃借料」には、機構との協定に基づく変動貸付料制により、実績収入が協定に定める計画収入の変動幅を超過したことに伴う賃借料の減少分(16,671百万円)を反映しています。

(受託事業)

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、中国横断自動車道尾道松江線などの国土交通大臣からの委託に基づく新直轄方式(注)

による高速自動車国道の新設や一般国道1号の改築事業をはじめとする国や地方公共団体等からの委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、新直轄方式による高速自動車国道の新設が縮小したことなどにより、当連結会計年度の営業収益は42,855百万円（前連結会計年度比31.9%減）、営業費用は42,874百万円（同31.7%減）となり、営業損失は18百万円（前連結会計年度は営業利益118百万円）となりました。

（注）高速自動車国道法第5条第1項の規定に基づき定められた整備計画において国土交通大臣が施行主体とされた高速自動車国道の区間につき、国土交通大臣が新設を行う方式をいいます。

（S A・P A事業）

S A・P A事業においては、当社及び連結子会社である西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱並びにテナント各社と協力し、高速道路利便増進事業の料金割引実施による通行台数の増加に対し着実な対応を行ったことや、3S（清潔・接客・商品選択）の改善と更なる徹底など、お客様に対する接遇のより一層の充実を目指した施策を実施した結果、飲食物販部門の売上は105,133百万円（前年同期比14.4%増）となり、また、ガスステーション売上も33,939百万円（同8.0%増）となったため、S A・P A事業におけるテナント等の店舗売上は139,073百万円（同12.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度の営業収益は25,234百万円（前連結会計年度比13.0%増）、また営業費用については17,784百万円（同2.1%増）となり、営業利益は7,449百万円（同51.9%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業においては、福岡市天神地区における駐車場事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2箇所におけるトラックターミナル事業、建設等のコンサルティング事業等を行っております。S A・P Aにおけるトイレの特殊清掃などの収益還元の実施等により、当連結会計年度のその他の事業全体としては、営業収益は6,491百万円（前連結会計年度比15.1%増）、営業費用は6,845百万円（同21.4%増）となり、営業損失は353百万円（前連結会計年度は営業利益4百万円）となりました。

(2) 次期の見通し

当社グループは、『中期経営計画 ～お客様、地域、社会のために～』の中で平成19年度から平成22年度を『経営基盤を確立する期間』と位置づけております。当社グループを取り巻く環境として、少子高齢化やエネルギー問題、環境問題など様々な課題がありますが、当社グループ一体となって、お客様や地域の皆様の期待に応え、社会に貢献するという企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility:以下「CSR」といいます。）を果たしてまいります。

現時点における次期業績見通し(連結)は、次のとおりです。

営業収益	736,200百万円
営業利益	5,700百万円
経常利益	4,900百万円
当期純利益	3,000百万円

(3) 財政状態に係る分析

資産・負債・純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、467,506百万円となりました。これは、主として道路資産完成高未収入金の減少13,084百万円によります。

固定資産は、料金収受機械等の新設・更新により、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、226,222百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、694,315百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.3%増加し、144,142百万円となりました。これは、主として

建設投資にかかる未払金の増加 17,820 百万円によります。

固定負債は、建設投資(仕掛道路資産)に係る社債、借入金の減少から前連結会計年度末に比べて 7.5%減少し、401,880 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 1.9%減少し、546,022 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 4.8%増加し、148,292 百万円となりました。主な増加要因は当期純利益 6,726 百万円を計上したことによります。

これにより、1株あたり純資産は、前連結会計年度末に比べて 70円 80銭増加し、1,529円 14銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて 1.1ポイント増加し、20.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の期末残高は 82,495 百万円(前連結会計年度比 22.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 67,435 百万円(前連結会計年度は 87,431 百万円の使用)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額 7,198 百万円や利息の支払額 5,619 百万円の計上など資金の使用はあったものの、税金等調整前当期純利益 14,718 百万円に加え、減価償却費 17,752 百万円、売上債権の減少額 17,064 百万円、仕入債務の増加額 10,142 百万円などの資金の獲得によるものです。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第 51 条第 2 項ないし第 4 項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、連結貸借対照表の「仕掛道路資産」に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 17,158 百万円(前連結会計年度は 19,907 百万円の使用)となりました。これは主に、料金收受機械、E T C 装置等の設備投資 17,529 百万円などの資金の使用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は 35,023 百万円(前連結会計年度は 92,785 百万円の獲得)となりました。これは主に、建設投資に係る社債、借入金による資金の獲得 257,667 百万円があった一方、長期借入金及び道路建設関係社債について 292,328 百万円(機構法第 15 条第 1 項による債務引受額 290,978 百万円を含みます。)等の返済などの資金の使用によるものです。

なお、建設投資(仕掛道路資産)に係る有利子負債は、建設投資(仕掛道路資産)を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引受けいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係る主要なリスク及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は下記のとおりです。なお、本項における将来に関する事項は、別段の表示がない限り当連結会計年度末において判断したものです。また、本記載は将来発生しうるすべてのリスク等を網羅したのではなくこれらに限定されるものではありません。

法的規制について

政府は高速道路株式会社法(以下「高速道路会社法」)に基づいて、常時、当社の総株主数の議決権の三分の一以上に当たる株式を保有しなければならず、当連結会計年度末において、当社の発行済株式総数の 100%を保有しています。また、国土交通大臣は高速道路会社法及び道路整備特別措置法に基づいて、当社を監督する権限等を有しています。当社の営む主要な事業である高速道路の新設又は改築、料金及びその徴収方法は国土交通大臣の認可を受ける必要があり、これら法令が変更された場合又は新たに法令が施行された場合には、当社グループの事業及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先への依存について

当社は、高速道路の新設又は改築その他管理を行うために、機構と協定を締結しております。当該協定には、機構が当社から引き受けることとなる債務の限度額、機構が当社に対して貸し付ける道路資産の賃貸料等、当社の財政状態に影響を及ぼす事項が規定されており、当社及び機構は、おおむね5年ごとの検討の結果、又は社会経済情勢の重大な変化等必要な際は相互に変更を申し出ることができることとされています。この変更が当社の想定どおり行われなかった場合には、当社グループの事業及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社は、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用について、借入れ又は当社の発行する社債によりその資金を調達することとしております。そのため、市場環境悪化等により必要な資金を調達できない場合又は金利変動及び金融情勢等により当初想定していたよりも不利な条件で調達を行わざるを得なくなった場合には、当社グループの事業及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

公租公課について

当社グループ並びにその事業及び資産にかかる税制が変更された場合、当社グループに課せられる公租公課の額が増大することによって当社グループの事業及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特に、道路付属物に該当する料金徴収施設等は、民営化後10年に限り、固定資産税が免除されることとされておりますが、かかる特例措置が終了し又は廃止され若しくは変更されることにより、当社グループの事業及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報について

当社グループでは、大量に保有する個人情報の保護を適切に実施するため、個人情報の保護に関する法律等の規定に則り、取扱いのルールを定め厳重に管理しておりますが、何らかの理由により情報の漏洩等の事態が生じた場合、損害賠償請求への対応や社会的信用の低下等、有形無形の損害が発生し、当社グループの事業及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社 18 社、関連会社 6 社で構成され、高速道路事業、受託事業、S A・P A 事業、その他の事業の 4 部門に関する事業を行っており、下記事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

(高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金収受業務	西日本高速道路サービス関西(株)、西日本高速道路サービス中国(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路サービス九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路パトロール九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西(株)、西日本高速道路エンジニアリング中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路エンジニアリング九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西(株)、西日本高速道路メンテナンス中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路メンテナンス九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)
その他業務(注)	西日本高速道路ビジネスサポート(株)、(株)高速道路総合技術研究所、(株)NEXCOシステムズ、ハイウェイ・トール・システム(株)

(注) 有料道路の通行料金、交通量等の電子計算業務、有料道路等事業の調査、研究及び技術の開発等の業務を実施しております。

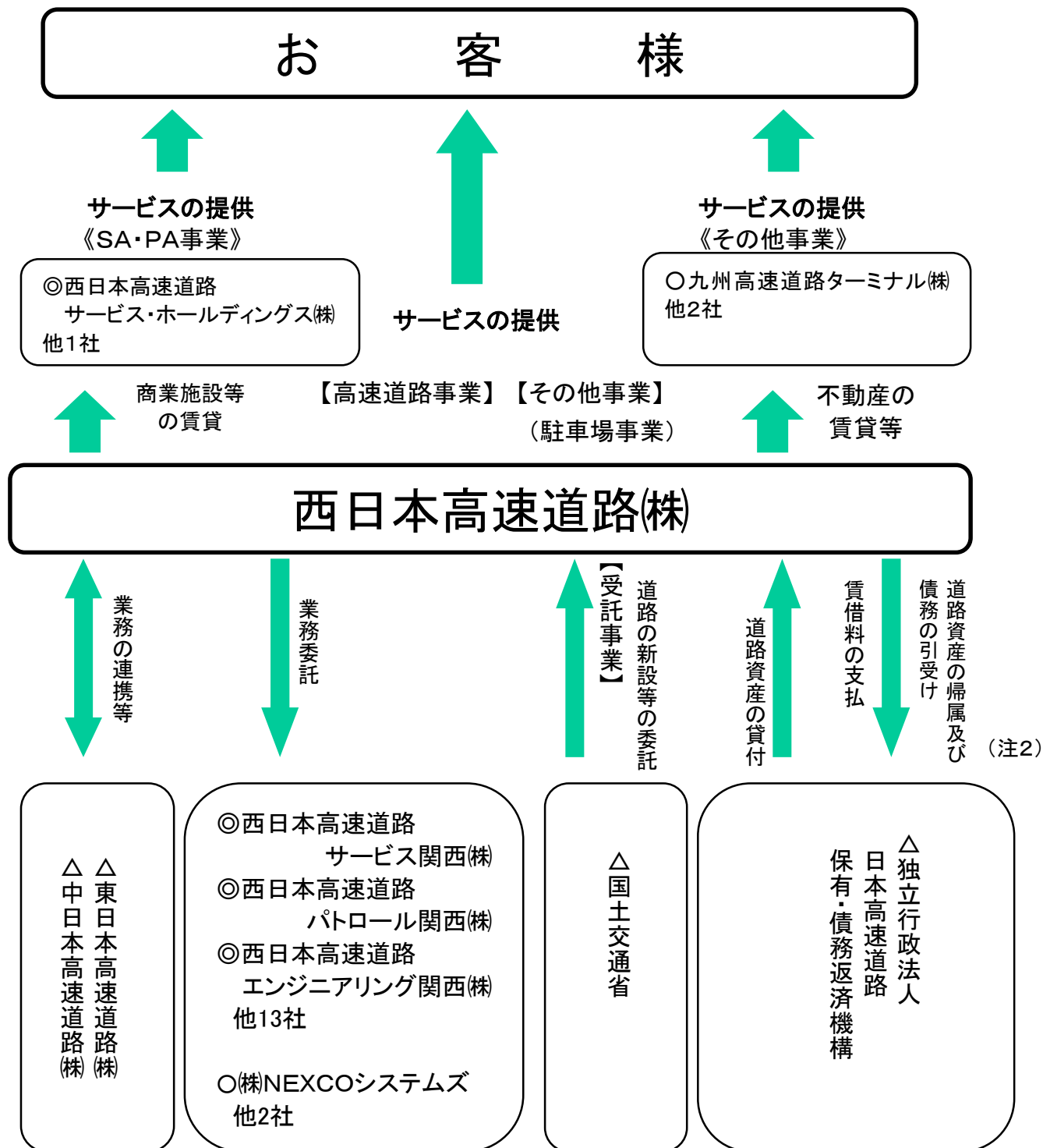
(S A・P A 事業)

事業の内容	主な会社名
休憩所内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)、西日本高速道路ロジスティックス(株)

(その他の事業)

事業の内容	主な会社名
トラックターミナル事業、保険事業等	九州高速道路ターミナル(株)、(株)NEXCO保険サービス、T S K(株)

以上に述べた事項を事業等系図によって示すと次のとおりです。



(注) 1. は連結子会社, は持分法適用関連会社, は関連当事者を示しております。
 2. 機構は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。)第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高速道路の重要な社会的インフラストラクチャとしての使命を果たし、常に全ての活動において、CSRの遂行を共通の目標とします。

お客様満足を高め、地域の発展に寄与し、社会に貢献する企業グループをめざします

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営方針を確立し、社会に対してより大きく貢献していくため平成19年度から平成22年度までの間を「経営基盤を確立する期間」と位置づけ『中期経営計画～お客様、地域、社会のために～』を策定しました。当該中期経営計画の中で、当社グループが目標とする経営指標は下記のとおりです。

(億円)

		平成22年度見込
道路管理事業	料金収入	7,053
	道路資産賃借料	5,222
	管理費用等	1,831
	経常利益	0
	道路資産完成高	1,115 (4年間累計)
	道路資産完成原価	1,115 (4年間累計)
道路建設事業	経常利益	0 (4年間累計)
	道路資産完成高	5,797 (4年間累計)
	道路資産完成原価	5,797 (4年間累計)
SA・PA事業 その他事業	経常利益	0 (4年間累計)
	経常利益	156
全社計	経常利益	156
	当期純利益	94

上記のほか、平成22年度までの新設・改築工事等の助成金(注1)の蓄積目標額を50億円としております。

(注1): 会社の経営努力による高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するため、機構が当社に対して与える助成金をいいます。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、高速道路事業等を通じてお客様満足を高め、地域の発展に寄与し、社会に貢献することを目指して事業を進めています。平成19年度から平成22年度までを「経営基盤を確立する期間」と位置づけ、重要な社会的インフラを支える高速道路事業者としての使命とCSRを果たすため、次の取組みを行います。

社会的インフラを支える高速道路事業者としての使命の達成と道路に関する新たな事業への展開

常にお客様への「100%の安全」の提供を追求するとともに、環境の創造と地域との共生を図り、次世代へ健全な道路を引き継ぎます。

さらに、計画から管理に至る総合的な技術力とノウハウを活かした道路に関する新たな事業の展開により、地域の発展と暮らしや利便性の向上に貢献します。

また、高速道路は活力ある地域の形成に不可欠な社会基盤であるとともに、リダンダンシー(緊急時の代替性)の観点からも高速道路ネットワークの早期整備が期待されていることから、高速道路ネットワークの整備を早期かつ着実に推進します。

お客様満足の着実なステップアップ

高速道路の効率的な利用を推進するとともに、お客様にわかりやすい料金等についての取組みを進めてまいります。また、お客様や地域との良好な関係を構築するとともに、お客様に安らぎ、楽しさ、くつろぎを提供します。「不便の解消」から「次世代の利便性への向上」へ、さらには「アミューズメントの提供と新事業への展開」へと挑戦することにより、SA・PAを休憩施設としての機能に留まらない、「お客様満足施設」へと変革させる活動を加速させます。

ステークホルダーへの還元

高速道路の新設、改築等におけるコスト削減により機構から得たインセンティブや、S A・P Aにおけるお客様満足のステップアップにより利用を増加させたことに伴う収益の相当部分は、安全・安心の追求のため高速道路管理事業に活用するとともに、お客様サービスの更なる向上へと還元します。

環境への取組み

当社グループの事業活動が環境と深い関わりがあることを認識し、高速道路事業者として、また社会の一員として、環境への取組みを推進します。

社会貢献への取組み

社会の一員として、ステークホルダーの皆様の期待に応えるため、維持管理業務に従来従事していた会社の拠出による全国ベースでの社会貢献事業を進めるとともに、S A・P Aのテナントと一体となって社会貢献活動を一層推進します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,881	28,145
高速道路事業営業未収入金	68,452	46,981
未収入金	22,520	18,119
短期貸付金	33	1,032
有価証券	36,360	53,350
仕掛道路資産	292,317	299,790
その他	25,115	20,109
貸倒引当金	26	23
流動資産合計	475,653	467,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,181	67,500
減価償却累計額	11,560	13,563
減損損失累計額	119	90
建物及び構築物(純額)	54,501	53,846
機械装置及び運搬具	88,927	103,242
減価償却累計額	31,145	41,749
減損損失累計額	39	-
機械装置及び運搬具(純額)	57,741	61,492
土地	84,443	84,318
その他	13,684	14,620
減価償却累計額	4,243	5,328
その他(純額)	9,441	9,291
有形固定資産合計	206,128	208,949
無形固定資産	7,082	9,440
投資その他の資産		
長期前払費用	2,060	1,803
その他	² 7,025	² 6,502
貸倒引当金	576	473
投資その他の資産合計	8,509	7,832
固定資産合計	221,719	226,222
繰延資産	628	586
資産合計	¹ 698,001	¹ 694,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	56,992	81,668
1年内返済予定の長期借入金	467	144
未払法人税等	2,856	6,869
受託業務前受金	12,655	8,765
前受金	3,930	2,772
賞与引当金	3,414	3,207
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	264	201
回数券払戻引当金	223	195
その他	40,994	40,318
流動負債合計	121,798	144,142
固定負債		
道路建設関係社債	¹ 293,095	¹ 289,481
道路建設関係長期借入金	50,000	20,704
長期借入金	1,305	277
退職給付引当金	59,661	61,507
役員退職慰労引当金	186	230
ETCマイレージサービス引当金	6,648	5,876
負ののれん	7,649	7,356
その他	16,144	16,445
固定負債合計	434,692	401,880
負債合計	556,490	546,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	35,554	42,281
株主資本合計	138,551	145,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	10
評価・換算差額等合計	9	10
少数株主持分	2,968	3,024
純資産合計	141,510	148,292
負債・純資産合計	698,001	694,315

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	806,771	868,057
営業費用		
道路資産賃借料	468,516	367,648
高速道路等事業管理費及び売上原価	277,242	434,986
販売費及び一般管理費	¹ 53,183	¹ 52,359
営業費用合計	² 798,942	² 854,994
営業利益	7,828	13,062
営業外収益		
受取利息	212	108
受取配当金	23	4
負ののれん償却額	333	409
持分法による投資利益	148	149
土地物件貸付料	538	539
工事負担金等受入額	-	913
違約金収入	515	-
保険解約返戻金	481	404
その他	746	694
営業外収益合計	3,000	3,223
営業外費用		
支払利息	55	25
有価証券売却損	1	-
回数券払戻損	119	57
支払補償費	79	-
たな卸資産処分損	179	108
その他	88	61
営業外費用合計	523	252
経常利益	10,305	16,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	3 401	3 207
固定資産売却益	4 92	4 81
清算配当金	82	-
その他	133	49
特別利益合計	710	338
特別損失		
前期損益修正損	5 43	5 1,476
固定資産売却損	6 61	6 27
固定資産除却損	7 76	7 28
投資有価証券売却損	326	-
減損損失	68	-
その他	100	121
特別損失合計	676	1,654
税金等調整前当期純利益	10,339	14,718
法人税、住民税及び事業税	3,775	8,493
過年度法人税等	428	-
法人税等調整額	227	675
法人税等合計	4,432	7,817
少数株主利益	100	174
当期純利益	5,806	6,726

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,500	47,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,500	47,500
資本剰余金		
前期末残高	55,497	55,497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,497	55,497
利益剰余金		
前期末残高	29,747	35,554
当期変動額		
当期純利益	5,806	6,726
当期変動額合計	5,806	6,726
当期末残高	35,554	42,281
株主資本合計		
前期末残高	132,745	138,551
当期変動額		
当期純利益	5,806	6,726
当期変動額合計	5,806	6,726
当期末残高	138,551	145,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	0
当期変動額合計	55	0
当期末残高	9	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	0
当期変動額合計	55	0
当期末残高	9	10

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	4,473	2,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,504	55
当期変動額合計	1,504	55
当期末残高	2,968	3,024
純資産合計		
前期末残高	137,153	141,510
当期変動額		
当期純利益	5,806	6,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,449	55
当期変動額合計	4,357	6,781
当期末残高	141,510	148,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,339	14,718
減価償却費	16,419	17,752
減損損失	68	-
負ののれん償却額	333	409
退職給付引当金の増減額（は減少）	417	1,874
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	128	44
賞与引当金の増減額（は減少）	9	207
ETCマイレージサービス引当金の増減額（は減少）	381	772
貸倒引当金の増減額（は減少）	74	106
受取利息及び受取配当金	236	112
支払利息	4,389	5,698
固定資産売却損益（は益）	31	53
固定資産除却損	722	905
売上債権の増減額（は増加）	16,127	17,064
たな卸資産の増減額（は増加）	62,320	7,198
仕入債務の増減額（は減少）	30,663	10,142
その他	2,532	17,957
小計	81,041	77,297
利息及び配当金の受取額	248	121
利息の支払額	4,198	5,619
法人税等の支払額	3,035	4,353
法人税等の還付額	595	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,431	67,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15	-
定期預金の払戻による収入	40	-
固定資産の取得による支出	20,417	17,529
固定資産の売却による収入	153	254
投資有価証券の取得による支出	4	50
投資有価証券の売却による収入	737	9
関係会社株式の取得による支出	71	3
営業譲受による支出	17	-
その他	311	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,907	17,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	85,000	141,682
長期借入金返済による支出	78,654	172,328
道路建設関係社債発行による収入	86,526	115,985
道路建設関係社債償還による支出	-	120,000
その他	86	361
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,785	35,023
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,554	15,253
現金及び現金同等物の期首残高	81,795	67,241
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 67,241	¹ 82,495

(連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記)

(注) 前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 78,654百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 78,000百万円が含まれています。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額 62,320百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4条までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額88,694百万円が含まれています。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、道路建設関係社債の償還による支出 120,000百万円及び長期借入金の返済による支出 172,328百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 120,000百万円及び 170,978百万円が含まれています。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額 7,198百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4条までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額266,454百万円が含まれています。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社</p> <p>連結子会社の名称 西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)、西日本高速道路ロジスティックス(株)、西日本高速道路サービス関西(株)、西日本高速道路サービス中国(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路サービス九州(株)、西日本高速道路パトロール関西(株)、西日本高速道路パトロール九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路メンテナンス関西(株)、西日本高速道路メンテナンス中国(株)、西日本高速道路メンテナンス九州(株)、西日本高速道路エンジニアリング関西(株)、西日本高速道路エンジニアリング中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路エンジニアリング九州(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)、西日本高速道路ビジネスサポート(株)</p> <p>当連結会計年度において、新規設立に伴い、西日本高速道路ビジネスサポート(株)を連結の範囲に加えています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社</p> <p>連結子会社の名称 西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)、西日本高速道路ロジスティックス(株)、西日本高速道路サービス関西(株)、西日本高速道路サービス中国(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路サービス九州(株)、西日本高速道路パトロール関西(株)、西日本高速道路パトロール九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路メンテナンス関西(株)、西日本高速道路メンテナンス中国(株)、西日本高速道路メンテナンス九州(株)、西日本高速道路エンジニアリング関西(株)、西日本高速道路エンジニアリング中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路エンジニアリング九州(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)、西日本高速道路ビジネスサポート(株)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>会社の名称 九州高速道路ターミナル(株)、(株)NEXCOシステムズ、(株)高速道路総合技術研究所、(株)NEXCO保険サービス、ハイウェイ・トール・システム(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 T S K(株)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない関連会社(TSK株)は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。</p>	<p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と同一です。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっています。</p> <p>たな卸資産 仕掛道路資産 個別法による原価法によっています。 仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。 なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>たな卸資産 仕掛道路資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>商品・原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。 （会計方針の変更） 従来、主として最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> </table> <p>また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。 （追加情報） 当連結会計年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ107百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p>	建物	8年～50年	構築物	10年～50年	機械装置	5年～10年	<p>商品・原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> </table> <p>また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	8年～50年	構築物	10年～50年	機械装置	5年～10年
建物	8年～50年												
構築物	10年～50年												
機械装置	5年～10年												
建物	8年～50年												
構築物	10年～50年												
機械装置	5年～10年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。 ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しています。 回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しています。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>回数券払戻引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。 なお、連結子会社のうち1社は、会計基準変更時差異（256百万円）を15年による均等額を費用処理しています。 （会計方針の変更） 数理計算上の差異について、連結子会社のうち2社は、従来、各年度の発生額の金額的重要性が乏しかったため発生年度に費用処理する方法を採用していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、原則的処理方法である平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で按分する定額法に変更しました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ547百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。 （追加情報） 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、役員及び執行役員の退職慰労金制度を導入したことに伴い、社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。 これは、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）に基づくものです。 これにより、当連結会計年度の発生額42百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額64百万円は特別損失に計上しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>E T Cマイレージサービス引当金 E T Cマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。 なお、連結子会社のうち1社は、会計基準変更時差異（256百万円）を15年による均等額を費用処理しています。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しています。 連結子会社のうち2社は割引率の変更を行っていますが、数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は113百万円です。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>E T Cマイレージサービス引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 営業収益のうち、高速道路事業に係る道路資産完成高の計上には工事完成基準を適用しています。また、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 営業収益のうち、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益等、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 なお、営業収益のうち、道路資産完成高の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っています。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負工事50億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益等の営業収益は140百万円増加したものの、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、効果の発現する期間の見積りが可能なものは、その見積年数で均等償却しています。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しています。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「支払手形及び買掛金」(当連結会計年度末の残高は3,892百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「未払金」(当連結会計年度末の残高は28,579百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していましたが「役員退職慰労引当金」は、当社及び一部の連結子会社が、当連結会計年度より、役員及び執行役員の退職慰労金制度を導入したことに伴い、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することにしました。 なお、前連結会計年度末の「役員退職慰労引当金」の金額は58百万円です。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「負ののれん償却額」、「違約金収入」及び「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は206百万円、「違約金収入」の金額は85百万円、「保険解約返戻金」の金額は73百万円です。 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「消費税等納付差額金」(当連結会計年度は276百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「回数券払戻損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「回数券払戻損」の金額は16百万円です。 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「事業損失補償金」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、「支払補償費」として表示しています。 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「発生材不用決定処分損」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、「たな卸資産処分損」として表示しています。 	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「工事負担金等受入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「工事負担金等受入額」の金額は24百万円です。 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「違約金収入」(当連結会計年度は3百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「支払補償費」(当連結会計年度は4百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「過年度法人税等」(当連結会計年度は288百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することにしました。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6. 前連結会計年度まで区分掲記していました「前期損建区分修正益」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、「前期損益修正益」として表示しています。</p> <p>7. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していました「固定資産除却損」及び「投資有価証券売却損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は33百万円、「投資有価証券売却損」の金額は9百万円です。</p> <p>8. 前連結会計年度まで区分掲記していました「前期預り連絡料金修正損」(当連結会計年度は-百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、「前期損益修正損」として表示しています。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>高速道路株式会社法第8条の規定により、当社の総財産を道路建設関係社債293,095百万円(額面294,000百万円)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債45,000百万円(額面45,000百万円)の担保に供しています。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,461百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額858百万円)</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(政府からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び政府が保有している債券を除く)について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">7,177,574百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">37,321百万円</td> </tr> <tr> <td>中日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">23,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,238,226百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額について連帯して債務を負っており、当連結会計年度に引き渡した道路建設関係長期借入金78,000百万円を含めた内訳は以下のとおりとなっています。</p> <p>日本道路公団から承継した借入金(政府からの借入金を除く)について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">16,427百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産(その他)	1,461百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額858百万円)		(独)日本高速道路保有・債務返済機構	7,177,574百万円	東日本高速道路(株)	37,321百万円	中日本高速道路(株)	23,330百万円	計	7,238,226百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	16,427百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>高速道路株式会社法第8条の規定により、当社の総財産を道路建設関係社債289,481百万円(額面290,400百万円)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債145,000百万円(額面145,000百万円)の担保に供しています。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額952百万円)</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(政府からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び政府が保有している債券を除く)について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">5,881,019百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">27,637百万円</td> </tr> <tr> <td>中日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">17,776百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,926,434百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額について連帯して債務を負っており、当連結会計年度に引き渡した道路建設関係長期借入金170,978百万円及び道路建設関係社債120,000百万円を含めた内訳は以下のとおりとなっています。</p> <p>日本道路公団から承継した借入金(政府からの借入金を除く)について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">14,081百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産(その他)	1,608百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額952百万円)		(独)日本高速道路保有・債務返済機構	5,881,019百万円	東日本高速道路(株)	27,637百万円	中日本高速道路(株)	17,776百万円	計	5,926,434百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	14,081百万円
投資その他の資産(その他)	1,461百万円																												
(うち、共同支配企業に対する投資の金額858百万円)																													
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	7,177,574百万円																												
東日本高速道路(株)	37,321百万円																												
中日本高速道路(株)	23,330百万円																												
計	7,238,226百万円																												
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	16,427百万円																												
投資その他の資産(その他)	1,608百万円																												
(うち、共同支配企業に対する投資の金額952百万円)																													
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	5,881,019百万円																												
東日本高速道路(株)	27,637百万円																												
中日本高速道路(株)	17,776百万円																												
計	5,926,434百万円																												
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	14,081百万円																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>日本道路公団が政府から借り入れをした以下の金額について、連帯して債務を負っています。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 70,600百万円</p> <p>民営化以降、当社が調達した以下の金額について、連帯して債務を負っています。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 201,000百万円</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社(西日本高速道路エンジニアリング九州(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>30,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	30,300百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	30,300百万円	<p>日本道路公団が政府から借り入れをした以下の金額について、連帯して債務を負っています。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 70,600百万円</p> <p>民営化以降、当社が調達した以下の金額について、連帯して債務を負っています。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 430,978百万円</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等4金融機関と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	100,000百万円
当座貸越極度額	30,300百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	30,300百万円												
当座貸越極度額	100,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	100,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>8,822百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>回数券払戻引当金繰入額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>E T Cマイレージサービス引当金繰入額</td> <td>13,968百万円</td> </tr> <tr> <td>利用促進費</td> <td>16,927百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、1,246百万円です。</p> <p>3. 前期損益修正益 過年度における損建区分見直しによる修正益です。</p> <p>4. 固定資産売却益 主に車両運搬具の売却益であります。</p> <p>5. 前期損益修正損 過年度における固定資産除却損の修正損です。</p> <p>6. 固定資産売却損 主に土地の売却損であります。</p> <p>7. 固定資産除却損 主に建物の除却損であります。</p>	給与手当	8,822百万円	賞与引当金繰入額	1,892百万円	役員退職慰労引当金繰入額	74百万円	回数券払戻引当金繰入額	25百万円	E T Cマイレージサービス引当金繰入額	13,968百万円	利用促進費	16,927百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>9,130百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>731百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>回数券払戻引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>E T Cマイレージサービス引当金繰入額</td> <td>5,876百万円</td> </tr> <tr> <td>利用促進費</td> <td>21,525百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、1,418百万円です。</p> <p>3. 前期損益修正益 207百万円 過年度における減価償却費計上額の修正によるものです。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>5. 前期損益修正損 1,476百万円 過年度における固定資産計上額の修正によるものです。</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	給与手当	9,130百万円	賞与引当金繰入額	731百万円	役員退職慰労引当金繰入額	69百万円	回数券払戻引当金繰入額	11百万円	E T Cマイレージサービス引当金繰入額	5,876百万円	利用促進費	21,525百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	土地	60百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	22百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(工具器具備品)	4百万円	無形固定資産(ソフトウェア)	1百万円
給与手当	8,822百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,892百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	74百万円																																												
回数券払戻引当金繰入額	25百万円																																												
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	13,968百万円																																												
利用促進費	16,927百万円																																												
給与手当	9,130百万円																																												
賞与引当金繰入額	731百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	69百万円																																												
回数券払戻引当金繰入額	11百万円																																												
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	5,876百万円																																												
利用促進費	21,525百万円																																												
機械装置及び運搬具	21百万円																																												
土地	60百万円																																												
建物及び構築物	0百万円																																												
機械装置及び運搬具	4百万円																																												
土地	22百万円																																												
その他(工具器具備品)	0百万円																																												
建物及び構築物	22百万円																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																												
その他(工具器具備品)	4百万円																																												
無形固定資産(ソフトウェア)	1百万円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	95,000,000	-	-	95,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	95,000,000	-	-	95,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 30,881百万円	現金及び預金勘定 28,145百万円
預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定) 36,360百万円	契約期間3ヶ月以内の売戻条件付 現先(短期貸付金勘定) 1,000百万円
現金及び現金同等物 67,241百万円	預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定) 53,350百万円
	現金及び現金同等物 82,495百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	330	117	213	機械装置及び運搬具	312	166	146
その他(工具器具備品)	2,147	1,130	1,017	その他(工具器具備品)	1,682	1,154	527
無形固定資産(ソフトウェア)	173	109	63	無形固定資産(ソフトウェア)	111	71	39
合計	2,651	1,357	1,294	合計	2,106	1,392	713
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 ^有 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ^有 ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 ^有 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ^有 ため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 578百万円				1年以内 422百万円			
1年超 715百万円				1年超 290百万円			
合計 1,294百万円				合計 713百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 ^有 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ^有 ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 ^有 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ^有 ため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 649百万円				支払リース料 580百万円			
減価償却費相当額 649百万円				減価償却費相当額 580百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
(1) 道路資産の未経過リース料				(1) 道路資産の未経過リース料			
1年以内 382,646百万円				1年以内 382,644百万円			
1年超 21,252,899百万円				1年超 21,004,931百万円			
合計 21,635,545百万円				合計 21,387,576百万円			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>(注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができます。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができます。</p> <p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されます。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されます。</p> <p>なお、当社は、平成21年4月16日開催の取締役会の決議に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との間で「高速自動車国道中央自動車道西宮線に関する協定の一部を変更する協定」を平成21年4月16日付けで締結するとともに、国土交通大臣へ「高速自動車国道中央自動車道西宮線等」の事業変更許可申請(道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第3条第6項)を行い平成21年4月20日付けで許可を受けています。</p> <p>これに伴い、平成21年4月29日付けで関西空港連絡橋を合併施行事業方式により買取り(買取価額370億円)、うち道路資産価額366億円を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構へ引渡ししています。</p> <p>また、当社は、同日付けで関西国際空港株式会社より、関西空港連絡橋(道路部分)の維持管理を引き継ぐこととなりました。なお、関西空港連絡橋の償還計画として計画料金収入1,427億円、計画管理費191億円、道路資産のリース料1,236億円を見込んでいます。</p> <p>これにより、平成21年度から平成62年度に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構へ支払う道路資産のリース料は、226,594億円から227,830億円に増額されることとなります。</p> <p>(2) 道路資産以外の未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290百万円</td> </tr> </table>	1年以内	263百万円	1年超	1,027百万円	合計	1,290百万円	<p>(注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができます。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができます。</p> <p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されます。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されます。</p> <p>(2) 道路資産以外の未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149百万円</td> </tr> </table>	1年以内	284百万円	1年超	864百万円	合計	1,149百万円
1年以内	263百万円												
1年超	1,027百万円												
合計	1,290百万円												
1年以内	284百万円												
1年超	864百万円												
合計	1,149百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的に生じる余資を安全性の高い金融資産(譲渡性預金等)により運用しています。また、資金調達については、主に高速道路の新設、改築、修繕等に要する資金として、必要な資金を社債の発行又は金融機関からの借入れにより調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である高速道路事業営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。

有価証券は譲渡性預金であり、一時的に生じる余資の資金運用として格付けの高い金融機関等との間で1ヶ月以内の取引を行っています。

投資有価証券は当社及び一部の連結子会社が有する株式であり、価格の変動リスク等に晒されていますが、主に業務上の関係を有する非上場株式(関係会社株式含む)です。

営業債務である高速道路事業営業未払金は、1年以内の支払期日となっています。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金、道路建設関係長期借入金、長期借入金)は、主に高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る借入金であり、その一部は金利の変動リスクに晒されています。

道路建設関係社債は、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る資金調達であり、道路の建設終了後(改築、修繕、災害復旧の場合は完成後)に、道路資産と社債を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構へ引き渡すこととされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について社内規程に基づき、各部署が主要の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価値に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,145	28,145	-
(2) 高速道路事業営業未収入金	46,981	46,981	-
貸倒引当金(*1)	23	23	-
	46,958	46,958	-
(3) 有価証券	53,350	53,350	-
(4) 投資有価証券	30	30	-
資産計	128,483	128,483	-
(1) 高速道路事業営業未払金	81,668	81,668	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	144	150	5
(3) 道路建設関係社債	289,481	301,972	12,490
(4) 道路建設関係長期借入金	20,704	20,716	12
(5) 長期借入金	277	276	1
負債計	392,276	404,784	12,508

(*1) 高速道路事業営業未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 高速道路事業営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券

これらは譲渡性預金であり、すべて短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 高速道路事業営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 道路建設関係長期借入金、(5) 長期借入金

固定金利で借り入れている借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっています。

変動金利による長期借入金は、変動金利の利率の見直しが2月末であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 道路建設関係社債

これらの時価は、公社債店頭売買参考統計値に表示されている当社発行の債券ごとの価格を持って算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,799

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,137	-	-	-
高速道路事業営業未収入金	46,981	-	-	-
合計	74,119	-	-	-

4. 社債、道路建設関係長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20	27	7
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20	27	7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券	300	300	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	301	301	0
合計		322	328	6

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
761	46	327

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	142
合計	142

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	300	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	300	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29	20	8
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29	20	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	0
合計		30	22	8

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額191百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	9	7	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	7	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

一部の連結子会社において以下の通り、デリバティブ取引を行っています。

取引の内容

一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、債券関連で仕組債、金利関連で金利スワップ取引です。

取引に関する取組方針

仕組債は、子会社の規定に基づき取締役会の決議、承認を得て売買取引を執行しています。

金利スワップ取引については、資金調達と一体となった取引を行っているため、資金調達案件として子会社の規定に基づく取締役会の決議、承認を得て取引を執行しています。

取引の利用目的

仕組債は運用収益の確保を目的とし、金利スワップ取引は金利変動リスクの回避を目的としています。

取引に係るリスクの内容

仕組債は、発行会社の信用リスクのほか、取引によっては株価、為替相場、市場金利等の変動リスクを有していますが、仕組債の契約先を信用度の高い大手金融機関に限定しています。

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有していますが、信用度の高い大手金融機関を取引相手として取引を行っており、信用リスクはないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

仕組債のリスクの管理は、子会社の経理担当部署等、管理部門が、為替相場及び市場金利の動向、債券の格付等を見ながら定期的に取締役会を開催して運用の状況を報告し、急激な環境の変化に即座に対応できる体制を整えています。

金利スワップ取引は、子会社の経理担当部署において市場金利等の変動リスクの管理を行っています。

2. 時価の取引等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、当該事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	244,969百万円
年金財政計算上の給付債務の額	283,396百万円
差引額	38,427百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成20年3月31日現在)

4.15%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度剰余金3,019百万円、未償却過去勤務債務残高19,635百万円、資産評価調整加算額13,760百万円、繰越不足金4,218百万円であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を当連結会計年度625百万円費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	195,182百万円
年金財政計算上の給付債務の額	283,035百万円
差引額	87,852百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成21年3月31日現在)

4.46%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度不足金46,502百万円、未償却過去勤務債務残高17,683百万円、資産評価調整加算額17,738百万円、繰越不足金2,481百万円であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を当連結会計年度724百万円費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	100,963	103,506
(2) 年金資産	29,809	33,391
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	71,154	70,115
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	187	176
(5) 未認識数理計算上の差異	11,972	8,940
(6) 未認識過去勤務債務(注)1	534	404
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	59,528	61,403
(8) 前払年金費用	133	103
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	59,661	61,507

(注) 1.一部の連結子会社において、退職一時金制度の変更が行われたこと等により、過去勤務債務が発生しています。
2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用(注)1,2	3,927	3,843
(2) 利息費用	2,022	2,028
(3) 期待運用収益	871	196
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	49	25
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	440	1,344
(6) 過去勤務債務の費用処理額	32	28
(7) 臨時に支払った割増退職金等(注)3	10	10
(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	5,546	7,027

(注) 1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。
3.転籍者に対して支払った割増退職金です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準（一部の連結子会社はポイント基準）	同左
(2) 割引率	1.50～2.50%	1.40～2.50%
(3) 期待運用収益率	1.00～3.00%	0.00～2.50%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しています。)	3～15年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	3～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	3～15年 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	連結子会社のうち1社は15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,388百万円</td></tr> <tr><td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,163百万円</td></tr> <tr><td>E T Cマイレージサービス引当金</td><td style="text-align: right;">2,691百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,667百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,145百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,036百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">674百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,331百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	128百万円	賞与引当金	1,388百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	106百万円	退職給付引当金	24,163百万円	E T Cマイレージサービス引当金	2,691百万円	その他	1,667百万円	繰延税金資産小計	30,145百万円	評価性引当額	27,109百万円	繰延税金資産合計	3,036百万円	前払年金費用	30百万円	その他	674百万円	繰延税金負債合計	705百万円	繰延税金資産(負債)の純額	2,331百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,241百万円</td></tr> <tr><td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,688百万円</td></tr> <tr><td>E T Cマイレージサービス引当金</td><td style="text-align: right;">2,378百万円</td></tr> <tr><td>ハイウェイカード前受金</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>E T C前受金</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,850百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,346百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,003百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,342百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,006百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	116百万円	賞与引当金	1,241百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	81百万円	退職給付引当金	24,688百万円	E T Cマイレージサービス引当金	2,378百万円	ハイウェイカード前受金	388百万円	E T C前受金	600百万円	その他	1,850百万円	繰延税金資産小計	31,346百万円	評価性引当額	28,003百万円	繰延税金資産合計	3,342百万円	前払年金費用	26百万円	その他	309百万円	繰延税金負債合計	335百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,006百万円
貸倒引当金	128百万円																																																								
賞与引当金	1,388百万円																																																								
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	106百万円																																																								
退職給付引当金	24,163百万円																																																								
E T Cマイレージサービス引当金	2,691百万円																																																								
その他	1,667百万円																																																								
繰延税金資産小計	30,145百万円																																																								
評価性引当額	27,109百万円																																																								
繰延税金資産合計	3,036百万円																																																								
前払年金費用	30百万円																																																								
その他	674百万円																																																								
繰延税金負債合計	705百万円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	2,331百万円																																																								
貸倒引当金	116百万円																																																								
賞与引当金	1,241百万円																																																								
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	81百万円																																																								
退職給付引当金	24,688百万円																																																								
E T Cマイレージサービス引当金	2,378百万円																																																								
ハイウェイカード前受金	388百万円																																																								
E T C前受金	600百万円																																																								
その他	1,850百万円																																																								
繰延税金資産小計	31,346百万円																																																								
評価性引当額	28,003百万円																																																								
繰延税金資産合計	3,342百万円																																																								
前払年金費用	26百万円																																																								
その他	309百万円																																																								
繰延税金負債合計	335百万円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	3,006百万円																																																								
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,385百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">956百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,385百万円	固定資産 - 繰延税金資産	956百万円	流動負債 - 繰延税金負債	6百万円	固定負債 - 繰延税金負債	4百万円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,773百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,235百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,773百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,235百万円	固定負債 - 繰延税金負債	3百万円																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,385百万円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	956百万円																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	6百万円																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	4百万円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,773百万円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,235百万円																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	3百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>更生・修正に伴う認容</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	7.5%	負ののれん償却額	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	過年度法人税等	2.0%	更生・修正に伴う認容	2.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%																																						
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額	7.5%																																																								
負ののれん償却額	1.1%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																								
過年度法人税等	2.0%																																																								
更生・修正に伴う認容	2.3%																																																								
その他	0.9%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸マンション等を有しています。また、滋賀県以西の高速道路内のサービスエリア、パーキングエリアの施設を賃貸不動産として有しています。なお、賃貸オフィスビルやサービスエリア、パーキングエリアの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,223	57	3,166	2,999
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	87,100	268	86,831	87,107

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はサービスエリア、パーキングエリアの建物(932百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,458百万円)です。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準拠して自社で算定した額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりです。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	954	551	402	25
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	25,376	17,839	7,537	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	高速道路 事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	S A ・ P A 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	716,187	62,918	22,326	5,339	806,771	-	806,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	-	2	302	337	(337)	-
計	716,219	62,918	22,328	5,642	807,109	(337)	806,771
営業費用	713,472	62,799	17,423	5,637	799,332	(389)	798,942
営業利益	2,747	118	4,905	4	7,776	52	7,828
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	480,140	27,254	88,957	8,100	604,452	93,549	698,001
減価償却費	12,647	7	1,731	211	14,598	1,820	16,419
減損損失	68	-	-	-	68	-	68
資本的支出	14,441	-	4,254	756	19,452	4,137	23,589

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らして事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
S A ・ P A 事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業、コンサルティング事業等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93,848百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等です。

4. 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

従来、主として最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定)を採用しています。

これによるセグメント情報に与える影響はありません。

リース取引に係る会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

退職給付引当金

数理計算上の差異について、連結子会社のうち2社は、従来、各年度の発生額の金額的重要性が乏しかったため発生年度に費用処理する方法を採用していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、原則的処理方法である平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で按分する定額法に変更しました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益が「高速道路事業」で496百万円、「受託事業」で4百万円、「S A・P A事業」で24百万円、「その他の事業」で21百万円それぞれ増加しています。

5. 追加情報

機械及び装置の耐用年数の変更

当連結会計年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しています。

これにより、営業利益が「高速道路事業」で113百万円増加し、「S A・P A事業」で7百万円減少しています。なお、「高速道路事業」・「S A・P A事業」以外のセグメント情報に与える影響は軽微です。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、役員及び執行役員の退職慰労金制度を導入したことに伴い、社内規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。

これは、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）に基づくものです。

これにより、当連結会計年度の発生額42百万円は販売費及び一般管理費へ計上しています。

この結果、営業利益が「高速道路事業」で34百万円、「S A・P A事業」で5百万円それぞれ減少しています。なお、「高速道路事業」・「S A・P A事業」以外のセグメント情報に与える影響は軽微です。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	高速道路 事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	S A・P A事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	793,879	42,855	25,210	6,112	868,057	-	868,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	-	23	379	430	(430)	-
計	793,906	42,855	25,234	6,491	868,488	(430)	868,057
営業費用	787,937	42,874	17,784	6,845	855,441	(446)	854,994
営業利益	5,969	(18)	7,449	(353)	13,047	15	13,062
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	472,070	20,034	100,415	8,706	601,226	93,088	694,315
減価償却費	14,182	4	1,452	168	15,807	1,944	17,752
資本的支出	21,221	-	1,656	167	23,045	2,787	25,833

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らして事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
S A・P A事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業、コンサルティング事業等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は104,701百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等です。

4. 会計方針の変更

退職給付引当金

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しています。

これによるセグメント情報に与える影響はありません。

工事契約に関する会計基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負工事50億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、「受託事業」の売上高は140百万円増加したものの、営業利益に与える影響はありません。なお、「受託事業」以外のセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当社の連結子会社である西日本高速道路ビジネスサポート株式会社による事業譲受

企業結合の概要

相手企業の名称	道栄株式会社、株式会社エヌ・ケー・ワイ
取得した事業の内容	高速道路の不動産管理等事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成20年7月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路ビジネスサポート株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路ビジネスサポート株式会社

連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年7月1日から平成21年3月31日まで

取得した事業の取得原価及びその内訳

現金17百万円

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産 2百万円

固定資産 14百万円

合計 17百万円

(イ) 負債の額

流動負債 0百万円

合計 0百万円

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 1,680百万円

営業利益 74百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記「売上高及び損益情報」は、当該連結子会社の平成20年7月1日から平成21年3月31日までの売上高合計並びに営業損益合計の額によっています。

なお、当該注記は、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 99.9%	道路の新設等の受託等	受託業務前受金の受入 (注1)	62,237	未収入金	15,700
							(注2)		受託業務前受金	6,994

(注) 1. 上記取引の取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	東京都港区	4,728,074	高速道路にかかる道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	-	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払(注1)	468,516	高速道路事業営業未払金	24,511
						道路資産及び債務の引渡等	道路資産の引渡(注2)	88,694	高速道路事業営業未収入金	16,610
							債務の引渡及び債務保証(注3)	78,000	-	-
						借入金の連帯債務	債務保証(注4)(注5)	7,387,601	-	-
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	東日本高速道路(株)	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	-	借入金の連帯債務	債務保証(注5)	37,321	-	-
						料金収入の精算等	料金収入の精算による支払等(注6)	25,871	高速道路事業営業未払金	4,416
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	中日本高速道路(株)	名古屋市中区	65,000	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	-	借入金の連帯債務	債務保証(注5)	23,330	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との間の道路資産の貸付料を含む協定に基づいて決定しています。
2. 道路整備特別措置法第51条の規定により、道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。
3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。また、引き渡した額のうち、民営化以降民間金融機関から調達した借入金及び社債について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。
4. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。また、引き渡した額のうち、日本道路公団が政府から借り入れをした金額については、連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。
5. 日本道路公団民営化関係法施行法第16条の規程により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(政府からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び政府が保有している債券を除く)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、相互の取り決めにより、精算処理を行っています。
7. 取引金額には料金収入の精算による支払等を除き消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 99.9%	道路の新設等の受託等	受託業務前受金の受入 (注1) (注2)	43,924	未収入金	14,530
									受託業務前受金	7,727

(注) 1. 上記取引の取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	東京都港区	4,855,290	高速道路にかかる道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	-	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払(注1)	367,648	高速道路事業営業未払金	33,133
						道路資産及び債務の引渡等	道路資産の引渡(注2)	266,454	高速道路事業営業未収入金	3,526
							債務の引渡及び債務保証(注3)	290,978	-	-
						借入金の連帯債務	債務保証(注4)(注5)	6,105,701	-	-
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	東日本高速道路(株)	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	-	借入金の連帯債務	債務保証(注5)	27,637	-	-
						料金収入の精算等	料金収入の精算による支払等(注6)	22,505	高速道路事業営業未払金	3,699
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	中日本高速道路(株)	名古屋市中区	65,000	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	-	借入金の連帯債務	債務保証(注5)	17,776	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との間の道路資産の貸付料を含む協定に基づいて決定しています。
2. 道路整備特別措置法第51条の規定により、道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。
3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。また、引き渡した額のうち、民営化以降民間金融機関から調達した借入金及び社債について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。
4. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。また、引き渡した額のうち、日本道路公団が政府から借り入れをした金額については、連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。
5. 日本道路公団民営化関係法施行法第16条の規程により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(政府からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び政府が保有している債券を除く)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、相互の取り決めにより、精算処理を行っています。
7. 取引金額には料金収入の精算による支払等を除き消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,458.34円	1株当たり純資産額	1,529.14円
1株当たり当期純利益金額	61.12円	1株当たり当期純利益金額	70.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結財務諸表の純資産の部の合計額 (百万円)	141,510	148,292
普通株主に係る純資産額(百万円)	138,541	145,268
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,968	3,024
普通株式の発行済株式数(千株)	95,000	95,000
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	95,000	95,000

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,806	6,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,806	6,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,000	95,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>(多額な社債の発行)</p> <p>当社は、平成21年 2月19日開催の取締役会の決議(政府保証西日本高速道路債券364億円以内)に基づき、平成21年 4月 1日以降、下記の条件にて社債を発行いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>政府保証第19回西日本高速道路債券</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金150億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.4パーセント</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>満期一括</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき 金99円65銭</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年 4月16日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成31年 4月16日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受</td> </tr> </table> <p>当社は、平成21年 3月19日開催の取締役会の決議(社債(財投機関債)600億円以内)に基づき、平成21年 4月 1日以降、下記の条件にて社債を発行いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>西日本高速道路株式会社第5回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金300億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.7パーセント</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>満期一括</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき 金99円98銭</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年 5月20日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成24年 3月19日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受</td> </tr> </table>	区分	政府保証第19回西日本高速道路債券	発行総額	金150億円	利率	年1.4パーセント	償還方法	満期一括	発行価額	額面100円につき 金99円65銭	払込期日	平成21年 4月16日	償還期日	平成31年 4月16日	担保	一般担保	用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受	区分	西日本高速道路株式会社第5回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	発行総額	金300億円	利率	年0.7パーセント	償還方法	満期一括	発行価額	額面100円につき 金99円98銭	払込期日	平成21年 5月20日	償還期日	平成24年 3月19日	担保	一般担保	用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受	<p>(多額な社債の発行)</p> <p>当社は、平成22年 3月25日開催の取締役会の決議(社債900億円以内)に基づき、平成22年 4月 1日以降、下記の条件にて社債を発行しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>西日本高速道路株式会社第8回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金250億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.311パーセント</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>満期一括</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年 5月19日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成25年 3月19日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受</td> </tr> </table>	区分	西日本高速道路株式会社第8回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	発行総額	金250億円	利率	年0.311パーセント	償還方法	満期一括	発行価額	額面100円につき 金100円	払込期日	平成22年 5月19日	償還期日	平成25年 3月19日	担保	一般担保	用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受
区分	政府保証第19回西日本高速道路債券																																																												
発行総額	金150億円																																																												
利率	年1.4パーセント																																																												
償還方法	満期一括																																																												
発行価額	額面100円につき 金99円65銭																																																												
払込期日	平成21年 4月16日																																																												
償還期日	平成31年 4月16日																																																												
担保	一般担保																																																												
用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金																																																												
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受																																																												
区分	西日本高速道路株式会社第5回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)																																																												
発行総額	金300億円																																																												
利率	年0.7パーセント																																																												
償還方法	満期一括																																																												
発行価額	額面100円につき 金99円98銭																																																												
払込期日	平成21年 5月20日																																																												
償還期日	平成24年 3月19日																																																												
担保	一般担保																																																												
用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金																																																												
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受																																																												
区分	西日本高速道路株式会社第8回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)																																																												
発行総額	金250億円																																																												
利率	年0.311パーセント																																																												
償還方法	満期一括																																																												
発行価額	額面100円につき 金100円																																																												
払込期日	平成22年 5月19日																																																												
償還期日	平成25年 3月19日																																																												
担保	一般担保																																																												
用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金																																																												
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																											
<p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社は、平成21年4月16日開催の取締役会の決議(借入金1,947億円以内)に基づき、平成21年4月1日以降、下記の条件にて借入を実行いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金融機関からの借入</th> <th>金融機関からの借入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入先の名称</td> <td>株式会社みずほコーポレート銀行他10金融機関</td> <td>株式会社みずほコーポレート銀行他10金融機関</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>金376億82百万円</td> <td>金400億円</td> </tr> <tr> <td>返済方法</td> <td>満期一括</td> <td>満期一括</td> </tr> <tr> <td>借入実行日</td> <td>平成21年5月29日</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>返済期日</td> <td>平成24年5月31日</td> <td>平成24年5月31日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金</td> <td>高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受</td> <td>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金融機関からの借入	金融機関からの借入	借入先の名称	株式会社みずほコーポレート銀行他10金融機関	株式会社みずほコーポレート銀行他10金融機関	借入金額	金376億82百万円	金400億円	返済方法	満期一括	満期一括	借入実行日	平成21年5月29日	平成21年6月26日	返済期日	平成24年5月31日	平成24年5月31日	担保	無担保	無担保	用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受
区分	金融機関からの借入	金融機関からの借入																										
借入先の名称	株式会社みずほコーポレート銀行他10金融機関	株式会社みずほコーポレート銀行他10金融機関																										
借入金額	金376億82百万円	金400億円																										
返済方法	満期一括	満期一括																										
借入実行日	平成21年5月29日	平成21年6月26日																										
返済期日	平成24年5月31日	平成24年5月31日																										
担保	無担保	無担保																										
用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金																										
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受																										
<p>(重要な契約の変更)</p> <p>当社は、平成21年4月16日開催の取締役会の決議に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との間で「高速自動車国道中央自動車道西宮線に関する協定の一部を変更する協定」を平成21年4月16日付けで締結するとともに、国土交通大臣へ「高速自動車国道中央自動車道西宮線等」の事業変更許可申請(道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第3条第6項)を行い平成21年4月20日付けで許可を受けています。</p> <p>これに伴い、平成21年4月29日付けで関西空港連絡橋を合併施行事業方式により買取り(買取価額370億円)、うち道路資産価額366億円を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構へ引渡ししています。</p> <p>また、当社は、同日付けで関西国際空港株式会社より、関西空港連絡橋(道路部分)の維持管理を引き継ぐこととなりました。なお、関西空港連絡橋の償還計画として計画料金収入1,427億円、計画管理費191億円、道路資産のリース料1,236億円を見込んでいます。</p> <p>これにより、平成21年度から平成62年度に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構へ支払う道路資産のリース料は、226,594億円から227,830億円に増額されることとなります。</p> <p>なお、実績料金収入が協定に於いて定める計画料金収入の金額と比較して一定の割合を超えて変動する場合には、リース料の金額もそれに連動して変動することとされています。</p>																												

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,187	25,505
高速道路事業営業未収入金	68,455	46,983
未収入金	22,250	16,207
短期貸付金	364	1,193
有価証券	36,360	53,350
仕掛道路資産	292,666	300,510
原材料	451	576
貯蔵品	1,218	1,234
受託業務前払金	6,932	4,529
前払金	3,451	3,214
前払費用	1,191	1,573
繰延税金資産	560	720
仮払消費税等	6,998	-
その他の流動資産	198	4,634
貸倒引当金	25	23
流動資産合計	469,261	460,211
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,534	1,823
減価償却累計額	288	404
建物(純額)	1,245	1,419
構築物	27,609	28,507
減価償却累計額	2,948	3,582
減損損失累計額	28	-
構築物(純額)	24,632	24,925
機械及び装置	77,381	89,631
減価償却累計額	24,656	33,408
減損損失累計額	39	-
機械及び装置(純額)	52,685	56,222
車両運搬具	10,157	12,050
減価償却累計額	5,675	7,408
車両運搬具(純額)	4,482	4,642
工具、器具及び備品	5,658	6,099
減価償却累計額	3,017	3,506
工具、器具及び備品(純額)	2,641	2,593
土地	0	0
建設仮勘定	3,127	2,352
有形固定資産合計	88,814	92,154
無形固定資産	3,709	5,551
高速道路事業固定資産合計	92,523	97,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	15,583	16,219
減価償却累計額	2,648	3,398
建物(純額)	12,934	12,820
構築物	4,980	5,073
減価償却累計額	1,482	1,841
構築物(純額)	3,498	3,232
機械及び装置	719	740
減価償却累計額	395	450
機械及び装置(純額)	324	290
工具、器具及び備品	39	62
減価償却累計額	12	25
工具、器具及び備品(純額)	27	36
土地	68,484	68,310
リース資産	7	7
減価償却累計額	0	1
リース資産(純額)	6	6
建設仮勘定	32	221
有形固定資産合計	85,309	84,918
無形固定資産	35	38
関連事業固定資産合計	85,344	84,956
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	9,192	8,261
減価償却累計額	2,172	1,942
建物(純額)	7,019	6,319
構築物	843	726
減価償却累計額	295	295
構築物(純額)	547	431
機械及び装置	141	253
減価償却累計額	32	48
機械及び装置(純額)	108	205
車両運搬具	19	13
減価償却累計額	18	13
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	881	997
減価償却累計額	358	414
工具、器具及び備品(純額)	523	583
土地	11,051	11,431
リース資産	2,205	2,205
減価償却累計額	154	425
リース資産(純額)	2,051	1,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	399	742
有形固定資産合計	21,703	21,494
無形固定資産	2,860	3,142
各事業共用固定資産合計	24,563	24,636
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	-	36
減価償却累計額	-	8
建物(純額)	-	28
構築物	3	32
減価償却累計額	0	12
構築物(純額)	3	20
土地	1,376	910
有形固定資産合計	1,379	959
その他の固定資産合計	1,379	959
投資その他の資産		
関係会社株式	4,458	4,486
長期貸付金	246	219
長期前払費用	1,984	1,732
その他の投資等	1,833	1,471
貸倒引当金	519	416
投資その他の資産合計	8,002	7,493
固定資産合計	211,813	215,751
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	619	581
繰延資産合計	619	581
資産合計	681,693	676,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	65,562	95,097
1年以内返済予定長期借入金	144	144
リース債務	290	290
未払金	27,071	22,792
未払費用	860	790
未払法人税等	1,511	4,578
預り連絡料金	2,937	3,276
預り金	16,591	16,898
受託業務前受金	12,655	8,765
前受金	3,701	2,768
前受収益	6	9
賞与引当金	1,550	1,385
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	264	201
回数券払戻引当金	223	195
その他の流動負債	80	80
流動負債合計	133,450	157,274
固定負債		
道路建設関係社債	293,095	289,481
道路建設関係長期借入金	50,000	20,704
その他の長期借入金	422	277
リース債務	1,881	1,591
受入保証金	4,119	5,317
退職給付引当金	56,299	57,646
役員退職慰労引当金	43	59
ETCマイレージサービス引当金	6,648	5,876
関門トンネル事業履行義務債務	3,794	3,865
その他の固定負債	233	114
固定負債合計	416,539	384,935
負債合計	549,990	542,209

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,509	22,011
繰越利益剰余金	8,196	9,325
利益剰余金合計	28,705	31,337
株主資本合計	131,703	134,335
純資産合計	131,703	134,335
負債・純資産合計	681,693	676,544

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	614,493	525,215
道路資産完成高	88,694	266,454
その他の売上高	12,297	1,583
営業収益合計	715,485	793,253
営業費用		
道路資産賃借料	468,516	367,648
道路資産完成原価	88,694	266,454
管理費用	156,669	155,341
営業費用合計	713,880	789,444
高速道路事業営業利益	1,604	3,809
関連事業営業損益		
営業収益		
直轄高速道路事業収入	33,046	6,625
受託業務収入	29,871	36,230
SA・PA事業収入	9,801	10,587
その他の事業収入	1,379	1,373
営業収益合計	74,099	54,815
営業費用		
直轄高速道路事業費	33,046	6,955
受託業務事業費	29,829	35,971
SA・PA事業費	6,576	6,057
その他の事業費用	1,852	2,387
営業費用合計	71,305	51,372
関連事業営業利益	2,794	3,443
全事業営業利益	4,399	7,252
営業外収益		
受取利息	84	37
有価証券利息	80	62
受取配当金	10	10
土地物件貸付料	557	526
工事負担金等受入額	-	913
違約金収入	515	-
雑収入	294	331
営業外収益合計	1,542	1,881
営業外費用		
支払利息	89	47
回数券払戻損	119	57
支払補償費	79	-
たな卸資産処分損	179	108
雑損失	25	35
営業外費用合計	493	247
経常利益	5,448	8,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	90	79
前期損益修正益	401	207
その他特別利益	36	25
特別利益合計	527	312
特別損失		
固定資産売却損	48	27
減損損失	68	-
前期損益修正損	43	1,476
過年度役員退職慰労引当金繰入額	24	-
その他特別損失	13	5
特別損失合計	198	1,509
税引前当期純利益	5,777	7,690
法人税、住民税及び事業税	1,570	5,218
過年度法人税等	428	-
法人税等調整額	569	160
法人税等合計	2,568	5,058
当期純利益	3,208	2,631

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,500	47,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	47,500	47,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,500	47,500
其他資本剰余金		
前期末残高	7,997	7,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,997	7,997
利益剰余金		
其他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,451	20,509
当期変動額		
別途積立金の積立	3,058	1,502
当期変動額合計	3,058	1,502
当期末残高	20,509	22,011
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,045	8,196
当期変動額		
別途積立金の積立	3,058	1,502
当期純利益	3,208	2,631
当期変動額合計	150	1,129
当期末残高	8,196	9,325
株主資本合計		
前期末残高	128,494	131,703
当期変動額		
当期純利益	3,208	2,631
当期変動額合計	3,208	2,631
当期末残高	131,703	134,335
純資産合計		
前期末残高	128,494	131,703
当期変動額		
当期純利益	3,208	2,631
当期変動額合計	3,208	2,631
当期末残高	131,703	134,335

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。